

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	産業振興審議会事業			会計	款	項目	大手	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工課			
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化		主管課長	金子 孝行			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市産業振興基本条例に基づく産業振興施策	意図	産業振興に関する事項について審議を行い、市長に答申又は建議を行う
事業内容	流山市産業振興審議会を設置する。流山市産業振興基本条例に基づく施策の評価及び新たな産業振興施策の提言等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	つくばエクスプレス開業に伴う都市化の進展、近隣市に対する商工業分野の製造品出荷額及び年間商品販売額の格差発生、商工会組織率の低迷、農業経営及び農地の多面的機能への支障等、本市産業を取巻く環境は大きく変わっており、こうした環境の変化に対応した新たな産業振興が求められている。つくばエクスプレス沿線整備によるさらなる都市化の進展や新川耕地の有効活用について、社会経済情勢等に対応した産業振興施策が求められている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		① 施策の実現数	0	0	1	回	↑↑↑
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						算定式（成果指標の場合）
事務事業のコスト	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度は、産業振興審議会を5回開催し、農商工連携の推進及び商店街活性化の具現化策について審議を頂き答申を得た。平成27年度においては、めまぐるしい経済環境の変化に伴い課題を整理し産業振興審議会の意見を集約することとしている。審議会の答申を受け、新川耕地南側の開発を円滑に進めるため、都市計画課において、景観計画の変更を行い、高さ制限について開発に関わる許可基準の変更を終了した。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	143,560	139,740	138,185				
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	143,560	139,740	138,185				
人役・職員(人)	0.02	0.02	0.02				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	産業振興審議会からの答申	③取り組みの課題	産業を取り巻く環境の変化が著しく、的確に効果を見出せる産業振興施策を見い出せるかが課題。
②今年度(H26)に実施した取り組み	産業振興審議会委員から「農商工連携の推進及び商店街活性化の具現化策」についての答申を得ている。	④今後の改善計画	新たな課題を整理し早い時期に産業振興審議会の意見を聞く必要がある。